

## 都市計画法に適合する旨の建築物敷地調査

1 建築主住所・氏名	住所：氏名：			
2 敷地の地名地番				
3 主 要 用 途				
4 都市計画区域および 区域決定年月日	・市街化区域	昭和45年 4月22日	(都市計画区域)	
		昭和45年 7月15日	(市街化区域)	
	・市街化調整区域	昭和45年 4月22日	(都市計画区域)	
		昭和45年 7月15日	(市街化調整区域)	
5 敷 地 の 変 遷	造成年月日	敷地面積	造成の有無	都市計画法の許可等
	年 月 日	m <sup>2</sup>	有・無	線引前・許可等・適用除外
	年 月 日	m <sup>2</sup>	有・無	線引前・許可等・適用除外
	年 月 日	m <sup>2</sup>	有・無	線引前・許可等・適用除外
	計	(実測) m <sup>2</sup>		
6 建 築 物 の 変 遷	建築年月日	延床面積	棟別用途	建築確認および検査済証番号・年月日
	年 月 日	m <sup>2</sup>		
	年 月 日	m <sup>2</sup>		
	年 月 日	m <sup>2</sup>		
	計	m <sup>2</sup>		
7 事業の目的				
8 利用および管理形態				
9 適用除外になる理由				
10 備考				

注 1 2欄は、敷地に含まれるすべての地番を記入してください。

2 4欄は該当する区域を○印で囲んでください。

3 5欄の都市計画法の許可等の欄は該当するものを○印で囲み、許可等の場合は許可および検査済証の番号・年月日を記入してください。また、必要に応じて許可の写し、検査済証の写し、土地および建物の登記事項証明書等を添付してください。

4 6欄は、欄が不足する場合は、別紙に記入してください。

5 5欄、6欄は建築確認申請書の写しまたは建築計画概要書の内容の記載でも可。ただし、日付欄には確認を受けた日を、許可等の欄には「建築確認申請書の写し（または建築計画概要書）の内容と同じ」と記入してください。

6 7欄は、自己居住用専用住宅の建て替え、付属建築物の増築、建築物の増築、改築等を記入してください。

7 8欄は、建築物の利用方法および建築物の管理状況を記入してください。

8 9欄は、都市計画法の適用を受けない理由を記入してください。

9 10欄は、都市計画法第41条の制限がある場合に、その制限内容を記入してください。